

2018年度 会社説明会

資 料 編



目次

■ 損益の推移	1
■ 利回りの推移	2
■ 自己資本比率の推移	3
■ 業種別貸出金、リスク管理債権額	4
■ 債務者区分別残高	5
■ 債務者区分遷移状況	6
■ 預金の推移	7
■ 預かり金融資産残高	8
■ 貸出金の推移	9
■ 金融仲介機能のベンチマーク	10
■ 山形県内の預貸金の推移	17
■ 山形県の経済規模	18
■ 山形県の主要経済指標（1）	19
■ 山形県の主要経済指標（2）	20
■ 山形県の主要経済指標（3）	21
■ 仙台市の主要経済指標	22
■ 県内企業の業況	23

損益の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
1 業務粗利益	29,722	30,121	27,918	27,493	25,920	▲ 1,572
2 資金利益	23,747	23,740	23,529	22,894	23,041	146
3 役員取引等利益	3,613	3,799	3,980	3,859	3,516	▲ 342
4 その他業務利益	2,362	2,580	409	739	▲ 636	▲ 1,376
5 うち債券関係損益	2,024	2,215	551	497	275	▲ 221
6 経費（除く臨時処理分）	21,310	21,255	21,045	20,741	20,643	▲ 98
7 人件費	11,169	10,960	11,071	10,897	10,646	▲ 250
8 物件費	9,184	9,144	8,790	8,531	8,727	195
9 税金	956	1,150	1,183	1,312	1,269	▲ 43
10 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,412	8,866	6,873	6,751	5,277	▲ 1,474
11 コア業務純益	6,387	6,651	6,343	5,750	5,786	35
12 一般貸倒引当金繰入額（▲は戻入益）	-	-	557	▲ 354	▲ 154	199
13 業務純益	8,412	8,866	6,316	7,105	5,432	▲ 1,673
14 臨時損益	1,903	2,742	3,617	148	935	786
15 うち株式等関係損益	1,000	2,071	3,069	2,226	2,447	221
16 株式等償却（減損処理額）	0	1	2	0	1	1
17 うち不良債権処理額（▲は戻入益）	97	66	226	2,067	1,447	▲ 619
18 貸出金償却	-	1	-	-	-	-
19 個別貸倒引当金繰入額	-	-	164	2,031	1,293	▲ 738
20 偶発損失引当金繰入額（▲は戻入益）	78	▲ 11	6	5	74	69
21 その他	18	76	55	29	79	49
22 うち貸倒引当金戻入益	1,401	85	-	-	-	-
23 うち退職給付関連費用（▲は戻入益）	678	▲ 53	▲ 201	167	17	▲ 150
24 経常利益	10,316	11,607	9,934	7,254	6,367	▲ 887
25 特別損益	▲ 135	▲ 270	▲ 124	▲ 49	▲ 145	▲ 96
26 うち固定資産減損損失	124	130	27	-	72	72
27 税引前中間純利益	10,180	11,337	9,809	7,205	6,221	▲ 983
28 法人税、住民税及び事業税	2,694	3,004	3,308	2,794	2,356	▲ 437
29 法人税等調整額	1,167	1,051	▲ 184	▲ 725	▲ 410	315
30 当期純利益	6,318	7,280	6,685	5,136	4,274	▲ 861
31 与信関係費用(12+17-22)	▲ 1,304	▲ 18	784	1,712	1,293	▲ 419

【連結】

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
32 経常収益	45,738	45,970	45,252	45,886	42,488	▲ 3,397
33 経常利益	11,203	12,719	10,747	8,083	7,138	▲ 945
34 親会社株主に帰属する当期純利益	6,331	7,483	6,714	5,473	4,988	▲ 485
35 (参考) 連結業務純益	9,299	9,851	7,130	7,935	6,203	▲ 1,731

※ 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引（配当等）

利回りの推移

(単位：%)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
貸出金	A	1.43	1.32	1.21	1.10	1.05	▲ 0.05
有価証券	B	0.90	0.93	0.99	0.97	1.01	0.04
資金運用利回	C	1.22	1.17	1.13	1.05	1.02	▲ 0.03
預金等利回	D	0.08	0.07	0.07	0.05	0.04	▲ 0.01
経費率	E	1.03	1.01	0.98	0.92	0.90	▲ 0.02
預金等原価	F=D+E	1.11	1.08	1.05	0.97	0.94	▲ 0.03
資金調達利回	G	0.14	0.12	0.12	0.10	0.09	▲ 0.01
資金調達原価	H	1.15	1.10	1.06	0.98	0.94	▲ 0.04
預貸金利鞘	I=A-F	0.32	0.24	0.16	0.13	0.11	▲ 0.02
総資金利鞘	J=C-H	0.07	0.07	0.07	0.07	0.09	0.02
預貸金粗利鞘	K=A-D	1.35	1.25	1.14	1.05	1.02	▲ 0.03
総資金粗利鞘	L=C-G	1.08	1.05	1.01	0.95	0.93	▲ 0.02
R O E (当期純利益ベース)		4.83	5.20	4.56	3.48	2.87	▲ 0.61
O H R (コア業務粗利益に対する経費率)		76.94	76.17	76.84	78.29	78.11	▲ 0.18

自己資本比率の推移

【新基準（バーゼルⅢ国内基準）】

(単位：%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
自己資本比率（単体）	13.34	12.67	12.31	11.70	11.19

(単位：百万円)

コア資本に係る基礎項目 (A)	120,286	123,054	129,059	132,391	135,248
普通株式に係る株主資本	116,809	119,830	125,430	129,222	132,372
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,280	2,170	2,726	2,377	2,208
コア資本に算入される土地再評価差額	1,196	1,053	902	791	667
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目 (B)	-	811	897	1,517	2,178
自己資本額 (A - B)	120,286	122,242	128,162	130,874	133,070
リスクアセット等 (C)	901,611	964,418	1,041,074	1,118,221	1,189,093
うち資産（オン・バランス）項目	821,324	883,129	958,850	1,028,700	1,099,043
うちオフ・バランス取引項目	25,599	27,915	29,202	35,237	32,337
うちオペレーショナルリスク相当額に係わる額	53,366	52,514	51,856	51,417	50,004

(単位：百万円)

所要自己資本額 (C×4%)	36,064	38,576	41,642	44,728	47,563
----------------	--------	--------	--------	--------	--------

【参考】連結ベース

(単位：%)

自己資本比率（連結）	13.92	13.24	12.77	12.11	11.61
------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 自己資本比率規制の改正に伴い、2013年度末より新基準（バーゼルⅢ国内基準）にて自己資本比率を算出しております

業種別貸出金、リスク管理債権額

(単位：百万円、%)

	2016年度	
		うちリスク管理債権
製 造 業	167,023 (9.92)	5,253 (28.83)
農 業 ・ 林 業	6,194 (0.37)	86 (0.47)
漁 業	718 (0.04)	- (-)
鉱業・採石業・砂利採取業	374 (0.02)	- (-)
建 設 業	56,182 (3.34)	1,598 (8.78)
電気・ガス・熱供給・水道業	39,168 (2.33)	- (-)
情 報 通 信 業	7,905 (0.47)	43 (0.24)
運 輸 業 ・ 郵 便 業	20,472 (1.22)	131 (0.72)
卸 売 業 ・ 小 売 業	145,542 (8.65)	4,764 (26.17)
金 融 業 ・ 保 険 業	75,296 (4.48)	13 (0.07)
不動産業・物品賃貸業	175,723 (10.44)	628 (3.46)
各 種 サ ー ビ ス 業	100,573 (5.98)	4,244 (23.30)
地 方 公 共 団 体	356,341 (21.18)	- (-)
そ の 他	530,959 (31.56)	1,447 (7.95)
合 計	1,682,480 (100.00)	18,212 (100.00)

※ () 内は構成比

(単位：百万円、%)

	2017年度	
		うちリスク管理債権
製 造 業	160,533 (9.25)	3,523 (16.96)
農 業 ・ 林 業	6,125 (0.35)	67 (0.32)
漁 業	442 (0.03)	- (-)
鉱業・採石業・砂利採取業	362 (0.02)	- (-)
建 設 業	51,982 (3.00)	1,793 (8.64)
電気・ガス・熱供給・水道業	49,006 (2.82)	- (-)
情 報 通 信 業	6,304 (0.36)	41 (0.20)
運 輸 業 ・ 郵 便 業	19,681 (1.13)	141 (0.68)
卸 売 業 ・ 小 売 業	139,867 (8.06)	7,566 (36.43)
金 融 業 ・ 保 険 業	77,015 (4.44)	- (-)
不動産業・物品賃貸業	176,944 (10.20)	688 (3.31)
各 種 サ ー ビ ス 業	101,781 (5.86)	5,483 (26.40)
地 方 公 共 団 体	361,595 (20.83)	- (-)
そ の 他	583,880 (33.64)	1,463 (7.04)
合 計	1,735,529 (100.00)	20,768 (100.00)

※ () 内は構成比

債務者区分別残高

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度		
						構成比	前年度比
破綻先	2,569	1,141	1,028	550	1,670	0.09%	1,120
実質破綻先	2,790	2,082	2,312	1,910	4,666	0.26%	2,756
破綻懸念先	14,883	14,961	12,525	12,587	9,971	0.57%	▲ 2,616
要注意先	117,922	82,777	80,628	67,980	59,649	3.38%	▲ 8,331
要管理先	3,530	5,179	4,712	5,635	6,532	0.37%	897
要管理先以外の 要注意先	114,392	77,597	75,916	62,344	53,117	3.01%	▲ 9,227
小 計	138,167	100,962	96,494	83,029	75,959	4.31%	▲ 7,070
正常先・非分類債権先	1,306,149	1,403,281	1,520,724	1,626,874	1,686,701	95.69%	59,827
合 計	1,444,316	1,504,243	1,617,218	1,709,903	1,762,660	100.00%	52,757

※ 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、融資関係仮払金、未収利息、未収金（コミットメントライン空枠を含む）

債務者区分遷移状況

【債務者先数ベース】

<2016年度>

(単位：先)

債務者区分	先数
正常先	8,542
その他要注意先	848
要管理先	29
破綻懸念先	207
実質破綻先	61
破綻先	14
合計	9,701

<2017年度>

正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他
7,511	68	6	20	12	9	916
186	580	8	21	5	5	43
0	6	20	3	0	0	0
7	9	0	157	10	4	20
1	0	0	1	40	1	18
0	0	0	0	0	7	7
7,705	663	34	202	67	26	1,004

(単位：先)

ランクアップ	ランクダウン
/	115
186	39
6	3
16	14
2	1
0	/
210	172

※「その他」は全額回収、返済、最終処理

【与信額ベース】

<2016年度>

(単位：百万円)

債務者区分	残高
正常先	1,109,106
その他要注意先	57,501
要管理先	5,569
破綻懸念先	11,536
実質破綻先	1,419
破綻先	333
合計	1,185,466

<2017年度>

正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他
1,076,534	7,425	1,352	1,480	88	1,029	21,196
9,063	41,633	1,352	2,095	444	262	2,649
0	793	4,363	412	0	0	0
33	981	0	5,679	2,932	447	1,460
1	0	0	3	784	32	596
0	0	0	0	0	262	70
1,085,631	50,832	7,067	9,669	4,248	2,032	25,971

(単位：百万円)

ランクアップ	ランクダウン
/	11,374
9,063	4,153
793	412
1,014	3,379
4	32
0	/
10,874	19,350

※「その他」は全額回収、返済、最終処理

預金の推移

(NCD除き)

(単位：百万円、%)

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率
総預金	2,020,104	10.39	2,037,551	0.86	2,076,500	1.91	2,183,249	5.14	2,209,410	1.20
個人	1,431,265	9.35	1,453,486	1.55	1,487,285	2.33	1,533,481	3.11	1,552,595	1.25
一般法人	412,762	13.29	423,090	2.50	442,485	4.58	482,205	8.98	466,902	▲ 3.17
公金	156,035	9.81	134,134	▲ 14.04	118,555	▲ 11.61	139,420	17.60	158,394	13.61
金融	20,040	37.14	26,840	33.93	28,173	4.97	28,141	▲ 0.11	31,517	12.00
うち県内	1,874,659	9.40	1,899,294	1.31	1,929,496	1.59	2,016,073	4.49	2,058,556	2.11
うち県外	145,445	24.98	138,257	▲ 4.94	147,004	6.33	167,176	13.72	150,854	▲ 9.76

(NCD含み)

(単位：百万円、%)

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率
総預金	2,126,057	12.12	2,146,643	0.97	2,202,386	2.60	2,302,380	4.54	2,327,207	1.08
個人	1,431,846	9.37	1,454,253	1.56	1,488,027	2.32	1,534,066	3.09	1,553,110	1.24
一般法人	476,190	17.09	494,882	3.93	525,287	6.14	558,153	6.26	549,703	▲ 1.51
公金	197,978	19.46	170,666	▲ 13.80	160,896	▲ 5.72	182,017	13.13	192,874	5.96
金融	20,040	37.14	26,840	33.93	28,173	4.97	28,141	▲ 0.11	31,517	12.00
うち県内	1,943,478	9.29	1,965,536	1.13	2,011,221	2.32	2,106,266	4.73	2,131,862	1.22
うち県外	182,579	54.76	181,107	▲ 0.81	191,165	5.55	196,114	2.59	195,345	▲ 0.39

預かり金融資産残高

(未残ベース)

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
投資信託	75,410	83,567	80,555	73,698	65,584
公共債	37,008	26,686	20,631	17,999	14,601
生命保険	198,770	229,507	255,025	274,914	296,949
預かり金融資産 合計	311,188	339,760	356,211	366,611	377,134

※ 生命保険は、販売累計額を記載しております

貸出金の推移

(単位：百万円、%)

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率	未残	増減率
総貸出金	1,418,297	6.33	1,479,318	4.30	1,593,372	7.71	1,682,480	5.59	1,735,529	3.15
中小企業等	798,708	2.68	844,601	5.75	927,822	9.85	1,016,360	9.54	1,078,670	6.13
中小企業	416,994	2.55	441,223	5.81	468,066	6.08	489,834	4.65	499,099	1.89
個人	381,714	2.82	403,378	5.68	459,756	13.98	526,526	14.52	579,571	10.07
地方公共団体	283,581	31.59	293,158	3.38	326,897	11.51	356,341	9.01	361,595	1.47
うち県内	1,022,735	5.30	1,041,262	1.81	1,130,732	8.59	1,199,250	6.06	1,229,263	2.50
うち県外	395,562	9.08	438,056	10.74	462,640	5.61	483,230	4.45	506,266	4.77

金融仲介機能のベンチマーク

金融仲介機能

本業支援の強化

◆ 対応するベンチマーク…共通1・3、選択14・15・16・17・18・19・21・34・36・39・43、
独自2・3・4・5

<本業支援への取り組み状況>

- 販路開拓支援、中小企業支援施策の活用、創業支援、事業承継・M&A支援など、**お取引先のニーズに合わせた本業支援**を継続
- お取引先の成長力強化や人材育成などを支援する**各種セミナーや商談会を積極的に開催**
- 本業支援に対応できる行内人材の育成を図るため、**行内研修の実施を強化**するとともに、**支店担当者数を増強**

⇒ 当行のメイン取引先のうち、70%超のお取引先の経営指標等が改善（※）

※ 経営指標等の改善：売上高、経常利益、従業員数のうち、複数もしくはいずれかが前期比増加

■ 共通1 メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先数及び融資額

	2015年度	2016年度	2017年度
メイン取引先数（先）	4,856	5,096	5,141
メイン先融資残高（億円）	3,844	4,041	4,398
うち経営指標等改善先数（先）	3,505	3,662	3,674
うち経営指標等改善先の融資残高（億円）	3,365	3,264	3,735

■ 共通3 金融機関が関与した創業、第二創業件数

	2015年度	2016年度	2017年度
創業件数（件）	222	207	342
第二創業件数（件）	11	7	5

■ 選択14 ソリューション提案先数および融資額と全取引先に占める割合

	2015年度	2016年度	2017年度
全取引先数（先）	9,720	9,997	10,214
融資残高（億円）	7,691	7,781	7,749
ソリューション提案先数（先）	925	586	1,069
全取引先数に占める割合	9.5%	5.9%	10.5%
ソリューション提案先融資額（億円）	1,997	1,342	1,465
全取引先数に占める割合	26.0%	17.2%	18.9%

■ 選択15 メイン取引先のうち経営改善提案を行っている先の割合

	2015年度	2016年度	2017年度
メイン取引先数（先）	4,856	5,096	5,141
経営改善提案先数（先）	622	426	692
メイン取引先に占める割合	12.8%	8.3%	13.5%

■ 選択16 創業支援先数（支援内容別）

	2015年度	2016年度	2017年度
創業支援先数（先）	278	207	342
創業計画の策定支援（先）	47	48	36
創業期の取引先への融資（プロパー）（先）	123	54	119
創業期の取引先への融資（信用保証付）（先）	91	82	160
政府系金融機関や創業支援機関の紹介（先）	12	19	21
ベンチャー企業への助成金・融資・投資（先）	5	4	6

■ 選択17 地元への企業誘致支援件数

	2015年度	2016年度	2017年度
企業誘致支援件数（社）	30	19	28

金融仲介機能のベンチマーク

■ 選択18 販路開拓支援を行った先数

	2015年度	2016年度	2017年度
地元向け（先）	183	87	445
地元外向け（先）	77	42	99
海外向け（先）	7	3	3
合計（先）	267	132	547

■ 選択19 M&A支援先数（正式契約およびアドバイザー契約締結先）

	2015年度	2016年度	2017年度
M&A支援先数（先）	8	14	26

■ 選択21 事業承継支援先数

	2015年度	2016年度	2017年度
事業承継支援先数（先）	180	157	159

■ 選択34 中小企業向け融資や本業支援担当の支店従業員数および割合

	2015年度	2016年度	2017年度
全支店従業員数（人）	1,488	1,455	1,397
上記担当従業員数（人）	345	399	414
全支店従業員に占める割合	23.2%	27.4%	29.6%

■ 選択36 取引先の本業支援に関連する評価における支店の業績評価に占める割合

	2015年度	2016年度	2017年度
支店の業績評価の総点数（点）	1,000	1,000	1,000
本業支援の評価点数（点）	55	55	40
総点数に占める割合	5.5%	5.5%	4.0%

■ 選択39 取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、参加者数、資格取得者数

	2015年度	2016年度	2017年度
研修実施回数（回）	3	17	10
参加者数（人）	52	249	147
資格取得者数（人）	157	437	455

■ 選択43 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用支援先数

	2015年度	2016年度	2017年度
活用支援先数（先）	233	221	186

■ 独自2 本業支援等に関連するセミナーの実施回数および参加者数

	2015年度	2016年度	2017年度
実施回数（回）	-	13	16
参加者数（人）	-	1,547	2,243

■ 独自3 人材育成支援に関連するセミナーの実施回数および参加者数

	2015年度	2016年度	2017年度
実施回数（回）	-	27	29
参加者数（人）	-	1,167	1,507

■ 独自4 各種商談会の実施回数および参加企業数

	2015年度	2016年度	2017年度
実施回数（回）	-	3	8
参加企業数（社）	-	92	127

■ 独自5 取引先の海外展開支援成約先数

	2015年度	2016年度	2017年度
成約先数（先）	5	3	3

※ 再集計により、選択34、独自2、独自3の2017年度実績を修正いたしました（2018年7月）

金融仲介機能のベンチマーク

金融仲介機能

経営改善支援の強化

◆ 対応するベンチマーク…共通2・4、選択23・42

<経営改善支援への取り組み状況>

- 貸付条件を変更しているお取引先のうち、**4割以上の経営改善計画策定に関与**
- 実抜計画（合実計画を含む）を策定しているお取引先に対し、**経営改善支援を強化**
- 中小企業再生支援協議会などの**外部機関も積極的に活用**

⇒ 貸付条件を変更かつ経営改善計画を策定しているお取引先の約66%の計画が好調、順調に推移

■ 共通2 貸付条件変更先にかかる経営改善計画の進捗状況

	2015年度	2016年度	2017年度
条件変更先総数（先）	1,075	1,082	1,066
うち好調先数（先）	113	84	62
うち順調先数（先）	302	276	261
うち不調先数（先）	660	722	743
不調先のうち計画ありの先数（先）	121	184	163
不調先のうち計画なしの先数（先）	539	538	580

■ 選択23 事業再生支援先における実抜計画策定先数および計画未達成先の割合

	2015年度	2016年度	2017年度
実抜計画策定先数（先）	31	31	23
未達成先数（先）	12	6	7
全策定先数に占める割合	38.7%	19.4%	30.4%

■ 共通4 ライフステージ別の与信先数および融資残高

	2015年度		2016年度		2017年度	
	先数	融資残高	先数	融資残高	先数	融資残高
全与信先数（先、億円）	10,694	7,691	11,034	7,781	11,285	7,749
うち創業期先	717	400	806	453	905	420
うち成長期先	926	709	862	698	804	590
うち安定期先	7,760	5,825	7,941	5,790	8,080	5,683
うち低迷期先	278	179	347	266	470	392
うち再生期先	811	537	855	450	798	452
うち上記以外	202	41	223	124	228	212

■ 選択42 REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数

	2015年度	2016年度	2017年度
REVIC利用先数（先）	0	1	0
再生支援協議会利用先数（先）	17	17	12

金融仲介機能のベンチマーク

金融仲介機能

事業性評価に基づく融資の実践

◆ 対応するベンチマーク…共通5、選択5・7・9・11、独自1・6・7

<事業性評価に基づく融資への取り組み状況>

- 工場診断等による技術評価の実施やビジネスパノラマ、ビジネスパノラマsmartによる**事業性評価およびお取引先との対話**を実践
- 経営者保証に関するガイドラインを積極的に活用し、**無保証による融資や保証契約の解除等**を実施
- 個社別協議会を活用し、**定量面に限らない多面的かつスピーディーな審査態勢**を構築

⇒ **事業性評価の結果等を示して対話を実施しているお取引先は1,000先超へ増加**

■ 共通5 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高と全与信先に占める割合

	2015年度	2016年度	2017年度
全与信先数（先）	10,694	11,034	11,285
事業性評価融資先数（先）	386	585	1,640
全与信先に占める割合	3.6%	5.3%	14.5%
事業先への融資残高（億円）	7,691	7,781	7,749
事業性評価融資先の融資残高（億円）	1,912	2,098	2,694
事業先への融資残高に占める割合	24.9%	26.9%	34.8%

■ 選択5 事業性評価の結果等を示して対話している取引先数

	2015年度	2016年度	2017年度
対話先数（先）	169	222	1,041
うち労働生産性の向上に資する対話先数（先）	47	62	200

■ 選択7 地元の中小企業と信先のうち無担保と信先数および無担保融資額の割合

	2015年度	2016年度	2017年度
地元中小企業と信先数（先）	5,452	5,607	5,739
地元中小向け融資残高（億円）	3,275	3,409	3,442
無担保融資先数（先）	1,090	1,267	1,464
全体に占める割合	20.0%	22.6%	25.5%
無担保融資残高（億円）	636	766	868
全体に占める割合	19.4%	22.5%	25.2%

■ 選択9 地元の中小企業と信先のうち無保証のメイン取引先の割合

	2015年度	2016年度	2017年度
地元中小企業と信先数（先）	5,452	5,607	5,739
無保証メイン先数（先）	54	84	80
全体に占める割合	1.0%	1.5%	1.4%

■ 選択11 経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

	2015年度	2016年度	2017年度
全与信先数（先）	10,694	11,034	11,285
ガイドライン活用先数（先）	1,636	1,977	1,756
全与信先に占める割合	15.3%	17.9%	15.6%

■ 独自1 取引先の技術評価実施件数

	2015年度	2016年度	2017年度
技術評価実施件数（件）	100	140	65

■ 独自6 ビジネスパノラマ策定先数

	2015年度	2016年度	2017年度
ビジネスパノラマ策定先数（先）	356	443	1,560

■ 独自7 個社別協議会実施件数

	2015年度	2016年度	2017年度
個社別協議会実施件数（件）	-	251	123

金融仲介機能のベンチマーク

その他のベンチマーク

◆ 選択1・2、独自8・9・10

<金融仲介の質の向上に向けたその他の取り組み状況>

- 地域のお客さまとの取引基盤の拡大に注力し、**お取引先数、メインのお取引先数とも順調に増加**
- 山形成長戦略では、企業誘致や創業支援、まちづくりコーディネート業務の受託など**着実な成果**
- まちづくりシンポジウムなどの地域貢献活動や役職員による講演活動等も積極的に展開し、**地方創生に貢献**

取引基盤の拡大

■ 選択1 全取引先数と地域の取引先数の推移および地域の企業数との比較

	2015年度	2016年度	2017年度
全取引先数（先）	10,970	11,145	11,590
うち地元（先）	9,214	9,348	9,703
うち地元外（先）	1,756	1,797	1,887
地元の企業数（先）	58,755	58,755	55,890

■ 選択2 メイン取引先数の推移および全取引先数に占める割合

	2015年度	2016年度	2017年度
メイン取引先数（先）	5,377	5,513	5,650
全取引先に占める割合	49.0%	49.5%	48.7%

山形成長戦略

■ 独自8 山形成長戦略における各種支援件数

	2015年度	2016年度	2017年度
各種支援件数（件）	45	58	64
うち地元への企業誘致累計件数（件）	3	4	3
うち各種マッチング件数（件）	26	35	35
うちベンチャー企業等への投融資・助成金（件）	9	9	12
うち創業関連支援（件）	5	5	1
うちコーディネート受託（件）	2	5	6
うち関連会社取引等（件）	0	0	7

地域貢献活動

■ 独自9 地域貢献活動実施回数

	2015年度	2016年度	2017年度
地域貢献活動実施回数（回）	-	100	69

■ 独自10 当行役職員による講演等の実施回数

	2015年度	2016年度	2017年度
講演等の実施回数（回）	-	71	67

金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク 定義集

◆ 共通ベンチマーク

項 目	定 義
共通 1	<ul style="list-style-type: none"> ○ メイン先：事業年度における与信先企業への融資残高が1位の先（グループベース） ○ 経営指標等の改善：売上高、経常利益、従業員数において、複数もしくはいずれかが前期比増加した先
共通 2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 好調先：売上高、当期利益とも計画比100%以上の先 ○ 順調先：売上高、当期利益の両方もしくは一方が計画比80%以上の先 ○ 不調先：売上高、当期利益とも計画比80%未満の先、経営改善計画なしの先
共通 3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 創業への関与：創業計画策定支援、創業期先への融資、創業支援機関等の紹介、ベンチャー企業への助成金や投融資 ○ 第二創業への関与：①既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始 ②既存の事業を譲渡（承継）した経営者等による新規事業の開始 ③抜本的な事業再生により業種を変えた再建
共通 4	<p>【ライフステージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 創業期：創業、第二創業から5年まで ○ 成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 ○ 安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80% ○ 低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 ○ 再生期：貸付条件の変更または延滞あり（軽微な条件変更先は再生期に含めない）
共通 5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業性評価に基づく融資：与信先のうち、ビジネスパノラマを作成した先および技術評価を実施した先

◆ 選択ベンチマーク

項 目	定 義
選択 1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全取引先：与信先に加え、与信はないが預金等の取引があり、ソリューション提案などにより継続的に接触を図っている先等を含む ○ 地域の企業数：2016年経済センサスにおける民営事業所数
選択 2	<ul style="list-style-type: none"> ○ メイン取引先：事業年度における与信先企業融資残高が1位の先（単体ベース）
選択 5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業性評価の結果等を提示した対話先：ビジネスパノラマや技術評価の結果を用いて対話を行っている先 ○ 労働生産性向上のための対話先：取引先の労働生産性のために何らかの提案を行っている先（設備投資や補助金の提案等） ○ 累増式により計上
選択 7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 無担保与信先：与信先のうち一切の担保（不動産、有価証券等）および保証（人的保証、機関保証）を取得していない先（先数単体ベース）
選択 9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 無保証メイン先：メイン先のうち一切の保証（人的保証、期間保証）を取得していない先（先数単体ベース）

金融仲介機能のベンチマーク

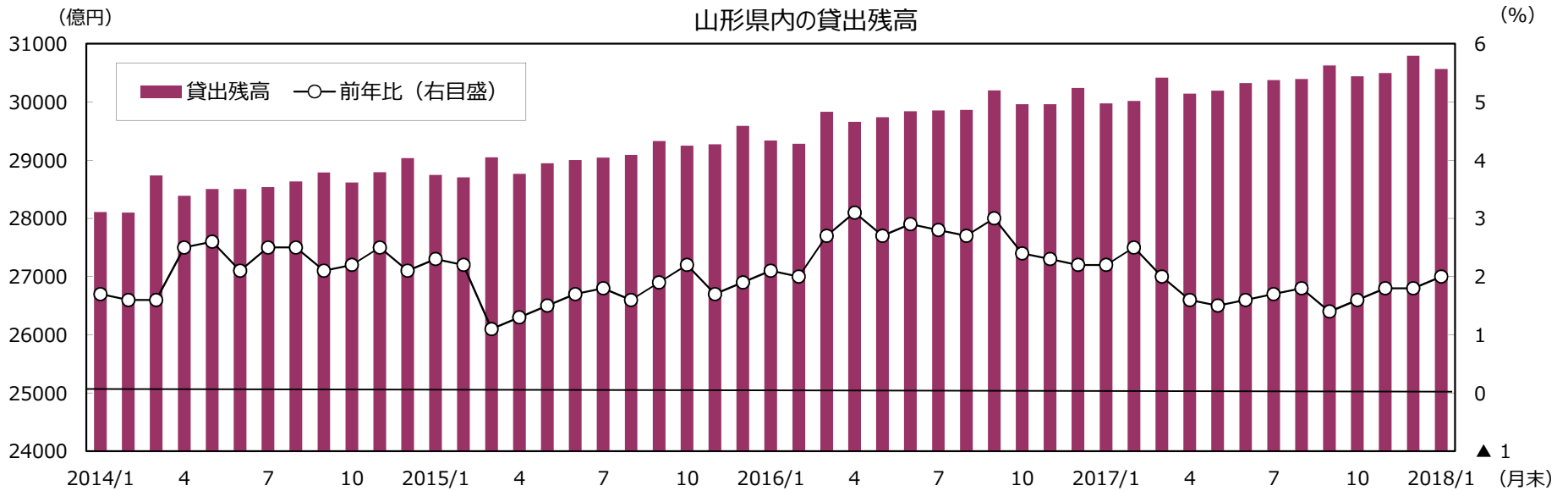
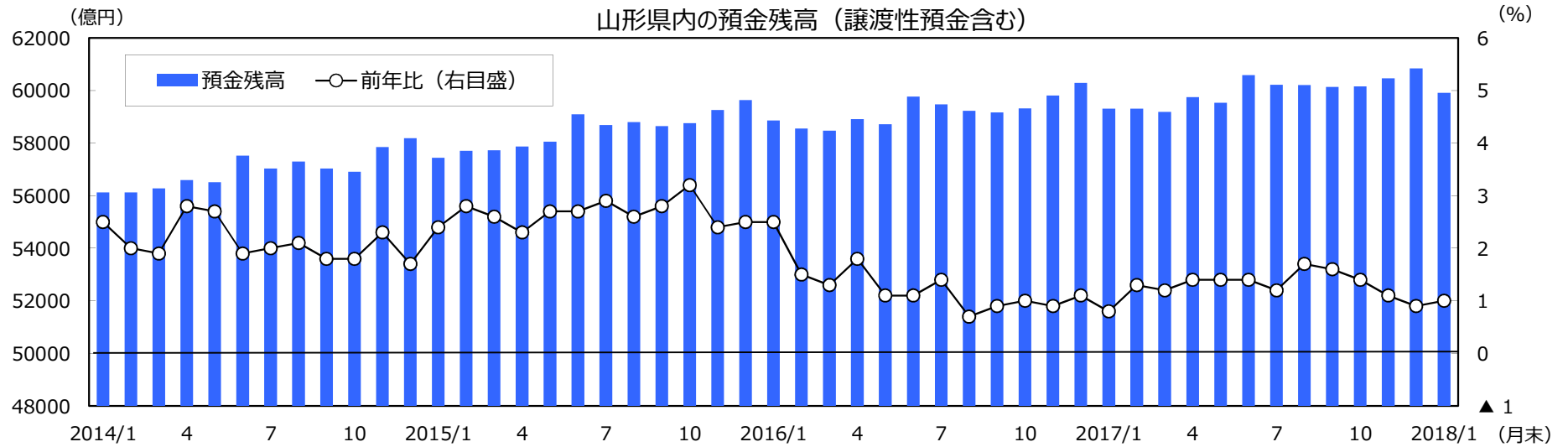
項目	定義
選択1 1	○ ガイドライン活用先：経営者保証に関するガイドラインを活用し、新規に無保証で融資した先、保証契約を変更・解除した先等
選択1 4	○ ソリューション提案先：本業支援（企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援）先、財務支援先、経営計画策定支援先、創業支援先、販路開拓支援先、M&A支援先、事業承継支援先
選択1 5	○ 経営改善提案先：「選択14」のソリューション支援先、経営人材等の紹介先、中小企業支援策の活用支援先
選択1 6	○ 創業支援先：「共通3」の創業への関与と同様
選択1 7	○ 企業誘致支援先：地元地公体における企業誘致策の説明実施先、進出企業への融資や従業員取引開始先等
選択1 8	○ 販路開拓支援先：ビジネスマッチングの成約先、商談会やビジネスマッチングフェアでの成約先等
選択1 9	○ M&A支援先：正式契約の締結先、アドバイザー契約の締結先（売り・買い）
選択2 1	○ 事業承継支援先：自社株評価の実施先、株式承継に関する一切の対策支援先、外部専門家への紹介先等
選択2 3	○ 事業再生先：「選択15」のうち貸付条件の変更先、「選択42」のREVIC・中小企業再生支援協議会の活用先 ○ 実抜計画策定先：合実計画策定先を含む
選択3 4	○ 中小企業向け融資や本業支援等を主に担当している支店従業員数：法人渉外担当、法人融資担当等
選択3 6	○ 本業支援の評価点数：事業性評価、経営改善支援、事業承継・M&A支援、創業支援、企業誘致等の項目
選択3 9	○ 本業支援関連研修：法人担当者向けの各種研修、業種別研修等 ○ 資格取得者数：中小企業診断士、公認会計士、不動産鑑定士、宅地建物取引主任者、社会保険労務士、医療経営士等
選択4 2	○ REVIC、中小企業再生支援協議会の活用先：それぞれの支援が実行された先
選択4 3	○ 本業支援に関連する中小企業支援策の活用支援先：各種補助金の活用先、認定支援機関の経営改善支援先等

◆ 独自ベンチマーク

項目	定義
独自1	○ 技術評価実施先：技術支援アドバイザーによる工場診断等に基づいた取引先の技術評価実施先
独自2	○ 本業支援等に関連するセミナー：国際ビジネスセミナー、M&A・事業承継セミナー、経営者向けセミナー等
独自3	○ 人材育成支援に関連するセミナー：新入社員研修会などの各階層別セミナー、経営塾等
独自4	○ 各種商談会：宮城・山形合同商談会、地方銀行フードセレクション、個別企業商談会等
独自5	○ 海外展開支援：輸出入に関する支援、海外進出に関する支援等
独自6	○ ビジネスパノラマ策定先：「ビジネスパノラマ」および「ビジネスパノラマsmart」の策定先
独自7	○ 個別協議会実施先：営業店、本部関連各部（審査部署、営業支援部署等）による個別融資案件取り上げの方向性を協議した先 ※ 営業店出張協議会、Web協議会も含む
独自8	○ 山形成長戦略における各種支援：学術機関との共同研究、販路拡大、企業誘致、まちづくりコーディネート業務受託等
独自9	○ 地域貢献活動：地方創生に資する活動（まちづくりシンポジウム、地産品フェア等の開催）、金融経済教育、ロビー展の実施等
独自1 0	○ 講演等の内容：地方創生への取り組み、事業承継・M&Aへの取り組み、企業再生への取り組み、経済環境等

山形県内の預貸金の推移

「預金、貸出金ともに緩やかな増加が続いている」



資料：山形県統計企画課（日本銀行山形事務所〈銀行+信用金庫〉、山形県信用組合協会、農林中央金庫山形支店）

山形県の経済規模

項目	年次	単位	全国	山形県		仙台市		
					全国=100		全国=100	山形=100
総面積	2017	km ²	377,974	9,323	2.5	786	0.2	8.4
総人口 (10月1日推計人口)	2017	人	126,706,210	1,101,452	0.9	1,086,377	0.9	98.6
世帯数 (1月1日住民基本台帳)	2017	世帯	57,477,037	411,919	0.7	500,534	0.9	121.5
県内総生産	2014	億円	518,469	37,546	7.2	49,169	9.5	131.0
一人あたり県民所得	2014	千円	2,981	2,589	86.9	3,495	117.2	135.0
民営事業所数	2016	カ所	5,622,238	56,734	1.0	52,030	0.9	91.7
同上 従業者数	2016	人	57,439,652	478,100	0.8	559,607	1.0	117.0
農業産出額	2016	億円	92,025	2,391	2.6	65	0.1	2.7
製造品出荷額等	2016	億円	2,999,173	26,604	0.9	※ 8,823	0.3	33.2
年間商品販売額	2015	億円	5,816,263	25,881	0.4	91,240	1.6	352.5
新設住宅着工戸数	2017	戸	964,641	5,531	0.6	12,257	1.3	221.6
普通決算歳出総額	2016	億円	502,103	5,720	1.1	4,743	0.9	82.9

※資料：2016年経済センサス（4人以上事業所）

山形県の主要経済指標（1）

<人口動態>					<生産>						<輸出>	
年別 月別	推計人口				鉱工業生産指数 - 上位4業種 前年同月比（原指数）						酒田港輸出額	
	各年10月 各月1日	前年比	自然動態	社会動態	季調値	鉱工業	電子部品・ デバイス	はん用・生産用・ 業務用機械	食料品	情報通信 機械	前年比	前年比
	人	%	人	人	2010年=100	%	%	%	%	%	百万円	%
2013年	1,143,306	▲ 0.86	▲ 6,748	▲ 3,855	95.7	▲ 2.4	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 2.3	13.7	42,232	▲ 1.9
2014年	1,133,387	▲ 0.87	▲ 6,761	▲ 3,840	100.9	5.4	15.9	3.6	▲ 1.3	▲ 10.3	54,141	28.2
2015年	1,122,957	▲ 0.92	▲ 7,266	▲ 3,846	97.9	▲ 3.0	▲ 5.0	3.8	▲ 2.9	▲ 24.6	60,193	11.2
2016年	1,113,029	▲ 0.88	▲ 7,316	▲ 3,546	100.3	2.5	2.8	5.8	0.6	4.7	64,430	7.0
2017年	1,101,452	▲ 1.04	▲ 8,101	▲ 3,476	104.4	4.1	9.9	9.8	3.1	▲ 19.6	87,925	36.5
2017年3月	1,108,781	▲ 1.00	▲ 722	▲ 3,002	104.4	6.9	21.6	11.6	2.2	▲ 21.2	7,256	18.6
4	1,105,057	▲ 1.02	▲ 744	▲ 95	104.4	5.1	9.4	▲ 0.4	3.6	▲ 20.6	8,890	43.1
5	1,104,218	▲ 1.03	▲ 566	21	108.2	8.8	16.2	18.9	7.9	▲ 25.6	7,294	71.6
6	1,103,673	▲ 1.03	▲ 496	13	100.2	1.8	12.4	▲ 1.4	5.7	▲ 22.7	6,019	14.7
7	1,103,190	▲ 1.02	▲ 542	23	99.1	2.7	5.1	19.0	2.6	▲ 17.7	7,040	29.8
8	1,102,671	▲ 1.03	▲ 555	▲ 80	103.4	0.7	0.4	8.1	5.9	▲ 24.5	6,735	54.6
9	1,102,036	▲ 1.04	▲ 474	▲ 110	106.5	▲ 0.4	0.8	▲ 4.5	2.4	▲ 12.2	6,982	41.6
10	1,101,452	▲ 1.04	▲ 393	▲ 140	101.7	1.3	7.5	▲ 4.4	4.6	▲ 20.3	8,128	37.2
11	1,100,804	▲ 1.04	▲ 312	▲ 170	105.2	1.3	5.8	▲ 3.9	2.2	▲ 19.4	8,224	50.2
12	1,100,049	▲ 1.03	▲ 231	▲ 200	110.0	7.0	2.3	56.6	1.1	▲ 36.5	9,077	43.1
2018年1月	1,099,162	▲ 1.03	▲ 968	▲ 76	99.5	▲ 1.5	▲ 4.2	9.2	5.4	7.8	8,913	59.7
2	1,098,118	▲ 1.05	▲ 836	▲ 223	99.0	▲ 9.3	▲ 5.3	▲ 28.6	0.0	▲ 8.9	6,939	3.6
3	1,097,059	▲ 1.06	▲ 815	▲ 2,995	-	-	-	-	-	-	6,493	▲ 10.5
資料出所	県統計企画課「山形県の人口と世帯数」				県統計企画課「山形県鉱工業指数」						東京税関酒田支署	

山形県の主要経済指標（２）

年別 月別	＜個人消費＞		新車登録届出台数 (乗用車+軽自動車)		勤労者世帯消費支出 (山形市)		＜住宅投資＞		＜設備投資＞		＜公共投資＞	
	百貨店・ｽｰﾊﾟｰ販売額	前年比 (全店舗)		前年比		前年比	新設住宅着工戸数	前年比	建築着工床面積 (民間非居住用)	前年比	公共工事請負額	前年比
	百万円	%	台	%	円	%	戸	%	㎡	%	百万円	%
2013年	143,837	1.6	53,632	▲ 2.0	349,478	0.5	5,864	24.3	604,773	35.5	211,918	36.3
2014年	148,352	3.1	52,526	▲ 2.1	335,630	▲ 4.0	4,550	▲ 22.4	482,755	▲ 20.2	193,126	▲ 8.9
2015年	148,104	▲ 0.2	47,074	▲ 10.4	342,848	2.2	5,403	18.7	408,954	▲ 15.3	146,657	▲ 24.1
2016年	150,457	1.6	47,580	1.1	361,947	5.6	5,675	5.0	559,643	36.8	159,652	8.9
2017年	150,729	0.2	50,131	5.4	322,295	▲ 11.0	5,531	▲ 2.5	468,822	▲ 16.2	162,617	1.9
2017年3月	12,703	▲ 0.9	7,628	7.3	319,010	▲ 16.9	310	▲ 20.1	16,293	▲ 37.3	12,483	88.1
4	12,411	3.8	3,352	10.5	307,431	▲ 4.5	566	26.6	55,307	20.4	13,404	▲ 29.7
5	12,686	▲ 0.7	3,597	15.8	282,306	▲ 29.7	348	▲ 17.7	41,981	6.1	21,502	19.9
6	11,992	▲ 1.1	4,562	21.0	329,016	▲ 14.0	647	19.6	80,731	▲ 40.3	25,318	▲ 0.8
7	12,605	1.9	4,043	6.3	349,233	▲ 23.2	528	▲ 18.5	34,619	▲ 45.4	19,865	12.2
8	13,416	0.1	3,267	6.7	312,301	▲ 11.8	561	14.3	35,130	6.2	17,501	0.1
9	11,679	2.1	4,810	10.9	313,981	▲ 2.8	596	19.0	51,964	41.1	20,141	▲ 3.8
10	12,447	1.1	3,703	1.2	343,518	2.9	537	▲ 17.6	51,154	▲ 0.9	9,530	▲ 9.4
11	11,872	▲ 0.3	3,864	▲ 6.5	311,637	▲ 0.4	456	▲ 11.5	30,110	▲ 51.8	7,893	▲ 27.6
12	15,165	0.7	3,213	▲ 17.0	380,538	19.0	457	▲ 1.5	29,516	36.8	4,089	▲ 55.4
2018年1月	12,995	3.4	3,706	0.4	327,913	▲ 2.7	358	47.3	9,094	▲ 39.2	1,181	▲ 73.0
2	10,921	▲ 2.4	4,436	0.8	292,453	3.9	379	34.4	12,766	▲ 52.8	2,971	▲ 54.3
3	12,327	▲ 3.0	7,645	0.2	—	—	535	72.6	52,445	221.9	9,261	▲ 25.8
資料出所	東北経済産業局		山形運輸支局		総務省		国土交通省				東日本建設業保証(株)	

山形県の主要経済指標（3）

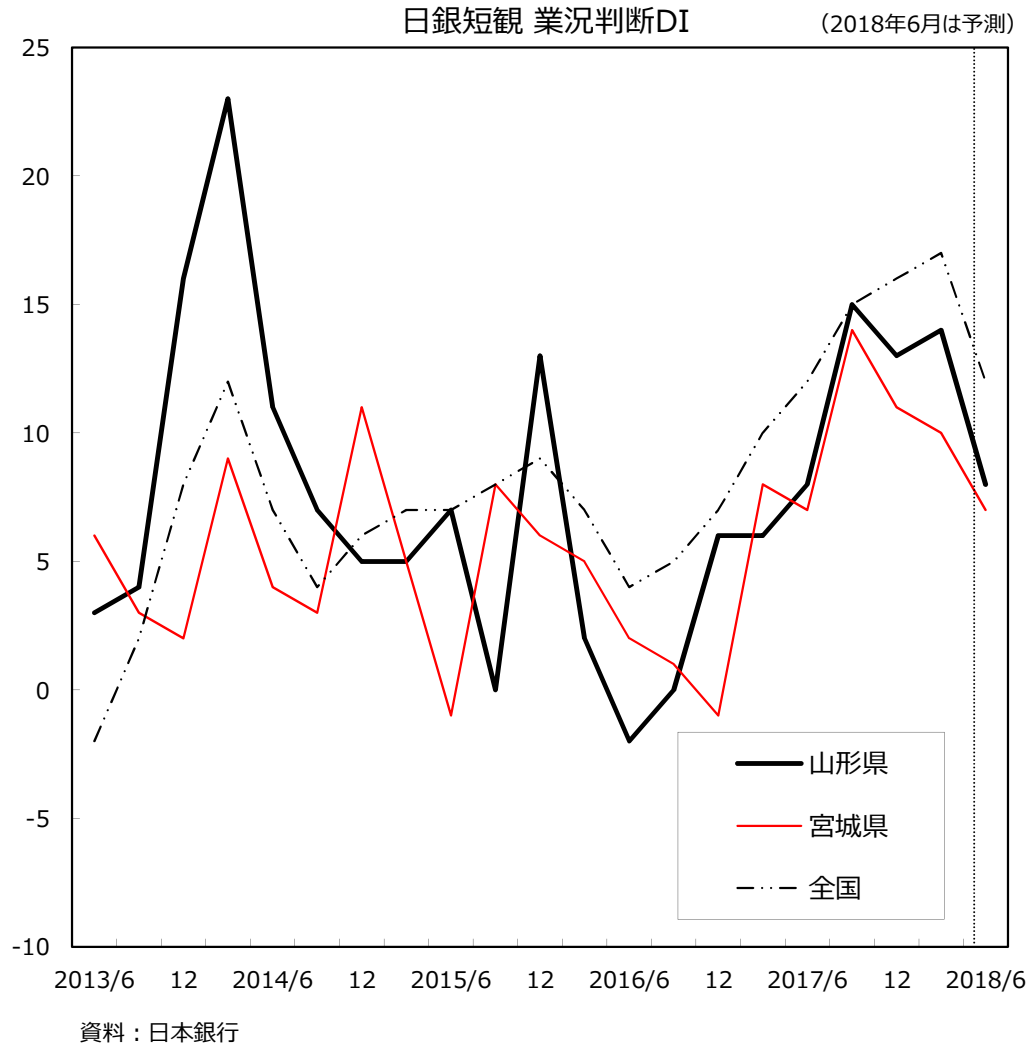
年別 月別	＜企業倒産＞		＜雇用情勢＞				常用雇用指数 (5人以上事業所)		名目賃金指数 (5人以上事業所)		消費者物価指数 (山形市・総合)	
	企業倒産件数	前年比	負債総額		有効求人倍率 (パート含む一般・原数値)		前年比		前年比		前年比	
	件	%	百万円	%	倍	ポイント	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%
2013年	74	21.3	14,707	44.6	0.99	0.11	98.5	0.9	99.4	4.6	96.5	0.6
2014年	62	▲ 16.2	15,494	5.4	1.21	0.22	98.5	0.0	100.5	1.2	99.4	3.0
2015年	58	▲ 6.5	19,961	28.8	1.21	0.00	100.0	1.6	100.0	▲ 0.6	100.0	0.6
2016年	53	▲ 8.6	11,417	▲ 42.8	1.30	0.09	100.3	0.3	99.2	▲ 0.8	99.6	▲ 0.4
2017年	39	▲ 26.4	4,209	▲ 63.1	1.54	0.24	100.8	0.5	100.3	1.1	100.4	0.8
2017年3月	4	▲ 55.6	421	▲ 79.0	1.45	0.19	99.5	0.0	88.5	▲ 2.4	100.0	0.8
4	1	▲ 75.0	100	▲ 91.5	1.41	0.21	100.6	0.4	86.8	1.5	100.5	0.9
5	5	▲ 16.7	523	▲ 53.1	1.45	0.22	100.5	0.6	85.2	0.9	100.4	0.8
6	1	▲ 75.0	43	▲ 88.7	1.53	0.23	100.7	0.7	134.7	▲ 0.4	100.6	0.9
7	5	150.0	605	317.2	1.58	0.26	100.8	1.0	109.1	▲ 0.6	100.2	0.7
8	4	▲ 20.0	510	17.5	1.59	0.26	101.0	0.7	92.7	1.2	100.5	1.2
9	4	▲ 20.0	254	▲ 85.0	1.61	0.26	100.6	0.7	85.8	0.9	100.5	0.9
10	4	▲ 33.3	396	7.3	1.63	0.24	100.6	0.3	86.9	2.5	100.5	0.6
11	3	50.0	126	14.5	1.68	0.31	101.6	0.7	90.5	3.1	100.5	0.7
12	5	150.0	761	▲ 76.6	1.69	0.24	102.1	0.4	170.8	3.0	100.8	0.7
2018年1月	1	0.0	35	▲ 41.7	1.69	0.28	103.1	2.2	83.9	▲ 4.7	101.4	1.1
2	4	100.0	414	1.0	1.66	0.22	102.3	1.7	84.0	0.0	101.2	1.4
3	6	50.0	411	▲ 2.4	1.59	0.14	-	-	-	-	-	-
資料出所	東京商工リサーチ(株)山形支店				山形労働局		県統計企画課「毎月勤労統計調査」				県統計企画課	

仙台市の主要経済指標

年別 月別	<人口動態>				<生産>		<住宅投資>		<雇用情勢>		<個人消費>	
	推計人口		自然動態 人	社会動態 人	鉱工業生産指数 (宮城県)		新設住宅着工戸数		有効求人倍率 (パート含む一般・原数値)		勤労者世帯消費支出	
各年10月 各月1日	前年比	季調値			原指数 前年比	戸	前年比	倍	前年差	円	前年比	
	人	%	人	人	2010年=100	%	戸	%	倍	ポイント	円	%
2013年	1,068,511	0.72	1,627	5,265	94.6	▲ 2.2	10,623	7.7	1.37	0.16	303,425	▲ 7.3
2014年	1,073,242	0.44	1,062	2,869	93.2	▲ 1.5	11,158	5.0	1.35	▲ 0.02	322,507	5.9
2015年	1,082,185	0.83	697	2,297	90.5	▲ 2.9	9,394	▲ 15.8	1.44	0.09	293,511	▲ 9.9
2016年	1,084,674	0.23	384	1,630	105.6	16.7	9,801	4.3	1.60	0.16	302,968	3.1
2017年	1,086,377	0.16	▲ 96	2,124	134.9	27.7	12,257	25.1	1.75	0.15	308,878	2.0
2017年3月	1,084,627	0.16	▲ 45	▲ 4,319	129.8	27.3	820	20.9	1.74	0.13	349,893	▲ 0.1
4	1,080,263	0.04	▲ 18	4,371	130.6	21.7	1,060	50.1	1.55	0.09	391,241	25.9
5	1,084,616	0.11	27	512	135.9	18.1	755	▲ 14.8	1.54	0.15	301,966	▲ 2.4
6	1,085,155	0.11	95	▲ 94	128.2	20.4	1,430	172.4	1.59	0.11	276,033	▲ 16.6
7	1,085,156	0.09	57	799	127.8	20.6	1,414	79.4	1.69	0.15	274,810	▲ 8.4
8	1,086,012	0.14	98	111	141.1	18.2	989	39.5	1.76	0.14	333,637	12.1
9	1,086,221	0.12	102	54	146.5	35.1	1,267	54.5	1.77	0.12	268,375	2.7
10	1,086,377	0.16	▲ 15	756	144.7	37.9	911	▲ 24.9	1.85	0.18	307,272	16.0
11	1,087,118	0.15	▲ 41	105	140.6	30.5	1,172	32.3	1.89	0.18	329,172	11.0
12	1,087,182	0.17	▲ 91	0	151.2	37.9	856	▲ 12.0	1.99	0.19	364,811	7.1
2018年1月	1,087,091	0.19	▲ 128	238	146.4	31.6	725	▲ 17.8	2.00	0.16	312,000	20.5
2	1,087,201	0.21	▲ 128	▲ 169	135.3	10.2	848	21.0	1.97	0.16	250,204	▲ 0.0
3	1,086,904	0.21	▲ 116	▲ 3,640	-	-	-	-	-	-	-	-
資料出所	仙台市広聴統計課				宮城県統計課		国土交通省		仙台公共職業安定所		総務省	

県内企業の業況

«県内企業の景況感は緩やかに改善している»



業種別 業況判断DIの推移 (単位：%、ポイント)

	2017年 3月	6月	9月	12月	2018年 3月	(予測) 6月
全産業	6	8	15	13	14	8
製造業	6	4	17	13	15	9
化学	0	25	25	0	▲ 25	▲ 25
はん用・生産用・ 業務用機械	0	0	0	0	11	0
電気機械	25	25	25	25	25	34
輸送用機械	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 33	▲ 33	▲ 67
非製造業	5	12	12	12	13	7
建設	14	15	15	23	25	8
卸・小売	12	25	25	12	40	30
運輸・郵便	0	14	29	29	43	14
情報通信	20	0	▲ 20	▲ 20	▲ 40	▲ 40
電気・ガス	▲ 20	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0
対事業所サービス	0	20	20	0	▲ 20	0
対個人サービス	▲ 16	▲ 17	0	17	0	0